

令和5年 第25回 福岡市選挙管理委員会

12月20日（水） 午後5時30分

議 題

1 報告事項

- ① 指定都市選挙管理委員会連合会委員長会議の結果について

2 その他

今後の委員会開催予定日時

- ・令和6年1月11日（木） 午前10時30分
- ・令和6年1月19日（金） 午後1時30分
- ・令和6年2月5日（月） 午前10時30分

報告事項 1

指定都市選挙管理委員会連合会委員長会議 「報告事項」及び「提出議題」の概要

1 報告事項

(1) 公職選挙法等選挙関係法令の改正に関する要望の検討状況について

公職選挙法等選挙関係法令の改正に関する要望について、令和6年度春の事務局長会議で要望文案を確認し、通常会議で承認を得た後、要望行動を実施する。
(要望事項(案)は別紙)

2 提出議題

(1) 令和6年度役員候補市の推薦について

連合会には、役員市として会長1、副会長2、監事1を置くこととなっており、任期は1年である。

役員を選任については「指定都市選挙管理委員会連合会規約実施上の申し合わせ事項」で定められており、この委員長会議において、次年度の連合会役員の候補市を推薦する。

令和6年度の役員候補市は、次の市を推薦する。

会 長 市.... 名古屋市

副会長市.... 仙台市、横浜市

監 事 市.... 千葉市

推薦された役員候補市は、役員候補者氏名を推薦する。

推薦された役員候補者は、次年度5月に千葉市で開催が予定されている通常会議で選挙され、役員に就任する。

なお、会長は、当連合会を代表し、公益財団法人明るい選挙推進協会の評議員に就任する。

公職選挙法等選挙関係法令の改正に関する要望事項(案)

A 要望

〔各市共通の重要な問題で緊急な法改正が必要として、国会議員等へ要望するもの〕

- 1 執行経費の基準改正
- 2 衆議院小選挙区における分割市（指定都市にあっては分割区。以下同じ。）の解消
- 3 インターネット投票の導入【新規】
- 4 障害者等の選挙権行使を容易にするための制度改正
- 5 地方公共団体の議会の議員の便乗による再選挙及び補欠選挙を行うべき事由が生ずる場合並びに「地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了による選挙等の期日等の臨時特例に関する法律」による統一選挙の対象の地方公共団体の議会の議員又は長以外の地方公共団体の議会の議員又は長の選挙について当該選挙を統一選挙として行うこととする事由が生ずる場合の法定期限の変更
- 6 選挙公報の配布義務の緩和

B 要望

永年の実務経験と現下の社会状況等に鑑み切実な問題として、総務省等へ法令等の改正を含め、改善を要望するもの

- 1 法第 11 条の対象で、本籍地への犯歴通知等がなされた後に住所設定された者に対する、本籍地から住所地選管への犯歴通知の制度化について
- 2 選挙人名簿登録通知の制度化
- 3 選挙人名簿の定時登録後の閲覧申出及び異議申出期間等の変更
- 4 選挙に従事する特別職に属する地方公務員の守秘義務【新規】
- 5 災害等による選挙の当日における投票所の変更
- 6 介護保険法第 7 条第 3 項に規定する要介護者の郵便等投票証明書の交付申請における添付書類の要件緩和
- 7 在外選挙人が海外において郵便等による投票を行う場合の、投票用紙の請求先の追加
- 8 在外選挙人名簿登録申請書の署名の複数記載
- 9 投票者数の男女別集計の廃止
- 10 当選人決定の告示並びに収支報告書における候補者及び出納責任者に係る住所の記載の変更【新規】
- 11 選挙運動用自動車燃料代を公費負担とする場合の候補者立替払の追加【新規】
- 12 脱温暖化を踏まえた次世代自動車の普及に伴う公費負担制度の見直し【新規】
- 13 ポスター掲示場設置基準の緩和【新規】
- 14 施設等の管理権に基づく選挙運動用ポスター及び政治活動用ポスターの撤去規定の明文化

- 15 候補者の被選挙権に関する通知の制度化
- 16 選挙公報の掲載申請期間の短縮
- 17 選挙運動に関する支出制限額の算出根拠となる基準日の変更
- 18 選挙及び当選の効力に関する異議申出時間の変更【新規】
- 19 候補者届出における性別の取扱いの見直し【新規】
- 20 衆議院議員総選挙の準備経費に対する国の負担の明文化
- 21 最高裁判所裁判官国民審査の点字投票の改善
- 22 最高裁判所裁判官国民審査の投票所外の氏名掲示の廃止
- 23 直接請求に係る署名審査期間の延長
- 24 議会の解散投票並びに議員及び長の解職投票における期日前投票及び不在者投票期間の短縮
- 25 議会の解散投票、議員及び長の解職投票並びに大都市地域における特別区設置投票における選挙人名簿登録の移替えの延期
- 26 議会の解散投票、議員及び長の解職投票並びに大都市地域における特別区設置住民投票における記号式投票の期日前投票及び不在者投票への適用拡大
- 27 投開票事務従事者の会計年度任用職員への任用方法の特例的な取扱い